

農業開発・農村開発



*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

SDGsゴール2「飢餓をゼロに」の達成に向けて日本の力を結集

課題の概要

世界の食料安全保障の状況を見ると、依然として8億人を超える人々が十分な食料・栄養を得ることができず^{*1}、地域間格差も極めて大きいのが現状です。農業・農村開発分野では、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のなかでも特に「飢餓をゼロに(ゴール2)」、「海の豊かさを守ろう(ゴール14)」の達成に向け、経済成長に貢献する農業振興とフードバリューチェーン(FVC)、食料生産と栄養の改善などの取り組みが求められています。そのため、民間企業、大学・研究機関、業界団体などがそれぞれの強みを生かせるネットワーク強化が必要となっています。

JICAの取り組み

1. 経済成長に向けて

農産物の生産・加工、流通、消費に至るFVC全体の強化に向けた協力を実施しています。2018年度は、質が高く安全な輸出志向型のFVCの開発を目的に、ASEAN事務局と協働でASEAN-JICA FVCプロジェクト構想案の取りまとめを進めました。

また、ケニアで開発した「小規模農家による市場志向型農業を振興するための普及アプローチ(SHEP^{**2})」を他国でも展開しています。「作って売る」から「売るために作る」へ農民の意識変革を起こし、農家の所得向上を目指すSHEPアプローチは、マラウイやエチオピア、ジンバブエのほか、ネパールなどアジア地域にも導入され、農家女性の経営参画にも寄与しました。



マダガスカル：青年海外協力隊員が作成した料理本を用いた調理デモンストレーション
【写真提供：久野真一】

2. 人間中心の開発(栄養改善)

「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA^{**3})」の下、農業振興、保健、教育、水・衛生などの横断的アプローチにより、栄養改善に貢献しています。2018年4月、セネガルで栄養改善活動に向けた国別の行動計画を策定するためのワークショップを開催し、10カ国が参加しました。また、マダガスカル、ナイジェリアで栄養改善の案件形成を行いました。

3. 平和と安定、安全の確保

コロンビアでは、紛争後の農村の回復に向けた地域開発モデルづくりでコミュニティビジネスを推進しています。また、イラクでは農業・農村開発支援の方向性の検討、アフガニスタンでは稲作振興のための協力を実施中です。

4. 地球規模課題(食料安全保障)への対応

①アフリカ稲作振興(CARD^{**4})

CARDの取り組みは2008年の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)より始まり、「サブサハラ・アフリカのコム生産を2018年までの10年間で倍増(1,400万t→2,800万t)する」目標が達成されました。今後もコメの需要が見込まれることから「2019年から2030年までに、同地域のコム生産量のさらなる倍増(2,800万t→5,600万t)」を目標としたCARDフェーズ2を開始しました【➡ P.8を参照ください】。これまでの協力成果を基に、有効な戦略をパッケージ化した「RICE アプローチ(Resilience, Industrialization, Competitiveness, Empowerment)」を進める予定です。

②気候変動に対する強靱性強化

天候不良や異常気象の影響を受けやすい地域を対象に、灌漑施設開発、水利組合育成、育種・普及支援、農業保険導入などの支援を行っています。アフリカ地域で天候インデックス型保険の普及可能性を調査するとともに、干ばつ被害が多いエチオピアで同保険と農業普及による相乗効果を図る技術協力を開始しました。

③持続的な水産資源管理と養殖振興

島嶼国の水産資源管理では、漁民が行政の役割を代替・

*1 Food and Agriculture Organization of the United Nations "2018 The State of Food Security and Nutrition in the World"

*2 Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion

*3 Initiative for Food and Nutrition Security in Africa

*4 Coalition for African Rice Development

補完する「共同管理」についての技術協力を実施しています。また、大洋州地域の違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策の向上のための研修【▶ P.25事例を参照ください】や、内水面養殖の普及を目的とした農民間普及(Farmer to Farmer)の技術協力も行っています。

④畜産・家畜衛生

モンゴルでは、同国唯一の国立大学獣医学部において、獣医学教育の強化、社会人獣医師の育成、原虫病対策に関する技術協力を実施しています。また、キルギスでは、酪農業振興の一環として、周辺国への生乳輸出の促進や家畜の飼養管理改善と家畜衛生強化のための技術協力を進めています。

5. 新しい取り組み

①民間企業との連携

開発途上国における安定的なゴマの生産および対日輸出、ミャンマーへの農業協力をテーマに、日本企業などとの情報共有・意見交換を行うプラットフォーム会合を開催しました。こうした企業などとの連携をさらに加速するため、「JICA食と農の協働プラットフォーム」*5の設立準備を進めました。

②大学との連携

「産官学協働による農林水産分野途上国人材育成について」と題したフォーラムを農学知的支援ネットワーク*6と共催し、開発途上国からの留学生に伝えるべき日本の開発経験などについて議論しました。



セネガル：漁民と行政の共同管理により付加価値を高めたタコ【写真提供：久野真一】

③地域との連携

日本の農業協同組合の知見を開発途上国の農業・農村の活性化に生かすとともに、この活動を通じた地域のリーダー育成を目的とした協力の準備を進めました。

④イノベーション技術の利用

衛星の多様化、IoT技術などの進展により、衛星技術の活用が開発途上国の課題解決に貢献する可能性が広がっています。農業分野では、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携を強化し、灌漑施設の機能評価の検証や水産分野のIUU対策における衛星利用について検討しています。

*5 詳しくは <https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/index.html> をご覧ください。

*6 詳しくは <http://jisnas.com/index.html> をご覧ください。

キューバ 基礎穀物のための農業普及システム強化プロジェクト

キューバに引き継がれる日本の農業技術普及



農業普及員に対するインゲンマメの栽培技術研修の様子

キューバの主食はコメですが、自給率は低く、約50%といわれています。コメの増産、自給率向上は、国の重要政策の一つです。

JICAは、2003年から15年にわたり、コメの増産を支援し、生産拡大に貢献してきました。特に、試行的な生産技術の普及システムは、キューバ政府から高く評価されています。このシステムを、インゲンマメやトウモロコシなどの基礎穀物生産にも拡大するため、2017年1月からプロジェクトが

開始されました。

キューバは、これまでの大規模国営企業重視から、個別農家の利益に焦点を当てた農業組合重視へと徐々に生産体制が変化してきています。プロジェクトでも、個々の農家へ適切な農業技術を普及する体制の整備、普及人材の育成を支援しています。

日本での研修では、「民泊」で日本の生活を体験することや、日本の農業技術普及の変遷について学ぶことができ、研修員から好評を得ています。